

(別紙様式 1 : 国立大学法人、学校法人用)

平成 2 5 年度 発達障害に関する教職員の専門性向上事業
(発達障害理解推進拠点事業)
実施計画書

実施機関名 ()

1. 拠点校、理解推進地域の概要

(1) 拠点校の概要

①学校名、校長名

②児童生徒数・学級数等 (平成 2 5 年 1 月 1 日現在)

<児童生徒数・学級数>

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導の対象者数												

<教職員数>

校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計

③拠点校の特色、特別支援教育に係る近年の取組

(2) 理解推進地域の概要

①理解推進地域内の学校数 (平成 2 5 年 1 月現在)

設置者	学校名	児童生徒数

②理解推進地域の特色

2. 提案理由及び目的

(1) 背景・問題意識、提案理由

(2) 拠点校、理解推進地域選定の理由

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 拠点校における取組内容

①取組概要

②教職員向け発達障害に関する研修等

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		
		回		

③理解推進地域への成果普及等

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		
		回		

④研修プログラムの体系化に係る工夫

(2) 実施内容の概念図

5. 再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

6. 経費予定額

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
賃金		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 2 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 3 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者

(1) 実施機関担当者

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

(2) 拠点校担当者

- ①学校名
- ②所在地
- ③電話番号
- ④FAX番号
- ⑤学校長 氏名
- ⑥担当者 職名
- 氏名
- メールアドレス

